

## 平成 27 年度 学校経営計画及び学校評価

### 1 めざす学校像

泉南地域のインクルーシブ教育システムの構築と地域の支援教育力の向上を推進する府立知的障がい教育校として「基盤づくり」から「実行する学校」をめざす。

- 1 児童・生徒が安心して学び、成長していく安全・安心の学校づくりを実践する学校
- 2 泉南地域を視野に、地域と支援学校の連携とパートナーシップのもと、地域一体の支援教育の「専門性」の向上、蓄積・継承を実践する学校
- 3 基本的生活習慣の確立を基礎に、共生社会の中で生きる力を育成し、「豊かな進路実現」ができる教育を実践する学校

### 2 中期的目標

上記3つを「実行する学校」をはじめとする学校づくりを達成するため、推進体制（推進役、推進組織、推進の計画化）を明確にしたPDCAサイクルが機能的で効率的に展開できるよう機構改革、学校経営体制づくりを進め、次の「中期目標」を達成する。

- 1 日常的に児童・生徒が安心して学び、成長していく学校づくりを進める為、教員一人ひとりの危機管理意識を高め、安全な学校づくりの予防システムを構築し、事故等発生後の迅速で的確な体制づくりを確立する。

推進体制；担当教頭、安全部、健康教育部、保健室、防災対策委員会を推進母体として、各学部・分掌での具体的な取組を進める。

- (1) 平成 26 年度更新の「防災計画書」を基に、実際の活用場面での検証を各分掌等で加えながら計画書の更新を行う。また、計画書に沿った校内環境の整備と知的障がい教育校として有効な防災訓練と防災教育の実践と検証を行う。さらに保護者と地域の参画を求め、真に実行力ある防災対策を確立する。また、佐野支援学校としてのBCP作成に向けた検討を行う。
- (2) 個々の教職員が常に安全・安心を心がける体制を構築する為、起こりうる様々な事故・事象発生への感度と原因理解を高める。また、防止に向けたヒヤリハットシステムの浸透と学部・学年を中心とした「報連相」の徹底を進める。
- (3) 体罰・いじめ等の人権侵害をなくし、家庭や医療・福祉・行政等との連携を強化し、児童生徒が安心して学べる環境を構築する。

- 2 泉南地域を視野に、地域と支援学校の強固な連携とパートナーシップのもと、支援教育の「専門性」の向上、蓄積・継承を実行する学校

推進体制；担当教頭、「支援教育センター室」（担当首席・指導教諭）を推進役に、「キャリア発達支援室」、研究部、自立活動部、校内・地域連携支援部等で役割分担して取り組む。

- (1) 平成 26 年度までの成果を受けて知的障がい教育校として、ア アセスメント力（こどもの発達、障がいの理解）、イ 授業力・指導力、ウ 特別支援教育と教育施策の最新情勢を理解する力等の専門性を高め、さらにチームとして推進する体制を構築する。さらに支援教育の専門性をリードできる人材の育成を計画的、組織的に実行していく。特に、アセスメントと授業力を組み合わせた支援ができるような体制を構築する。

※知的障がい教育校としての専門性を確立する。

- (2) 泉南支援学校、すながわ高等支援学校との連携をはかりながら地域と支援学校のパートナーシップのもと、泉南地域の支援教育力の向上、さらに総合的な支援体制が整備された泉南地域の創造に向けた取組を進め、「平成 27 年度学校経営推進費事業」による ICT 機器の導入で、「支援センター室」の機能を強化し、府教育センターと連携を進めながら、「泉南地域支援教育センター」としての機能を創りあげる。

※「泉南地域支援教育センター」を確立する

◇知的障がい教育校の規模と通学区の適正化のためにも、地域の支援教育力向上とその活性化をさらに求める府教育委員会の施策に期待したい。

- 3 小学部から、基本的生活習慣の確立を基礎に、児童生徒の可能性を最大限に引出し、「豊かな進路実現」ができる教育を実行する学校

推進体制；担当教頭、「キャリア発達支援室」（担当首席、職業教育コ、進路指導コ、教務部代表）を推進役に、各学部、「支援教育センター室」、分掌においては教務部、進路・職業部、研究部、生活指導部、健康教育部等で役割分担して取り組む。

- (1) 全校でキャリアマトリックス表（佐野版）を児童生徒の成長の指標として、キャリア教育を土台とした小中高一貫の教育課程を編成し、教育内容の見直しを図る。特に卒後の社会参加を見据えた「生活力」について、全校での基本的生活習慣の指導と社会性の指導を一層強化し、地域と主体的に関わる体験等を実践し、児童生徒の可能性を最大限に引出し、「豊かな進路実現」ができる教育を実行する。
- (2) 「豊かな進路実現」ができるバランスのとれたキャリア発達を育成しつつ、中学・高等部において、常に働く場を想定した職業教育（実習をはじめとする指導や作業種等の開発）の創造を系統的・計画的に実践する。
- (3) 泉南支援学校、すながわ高等支援学校と連携し、職場開拓、卒業後の職場定着などの支援、実習対応など泉南地域一体となる進路指導体制を構築する。さらに地域の高等学校との連携も深めていく。

※小中高一貫の教育課程を編成する。

※常に進路ニーズ 100% 実現をめざす進路指導につながるキャリア教育を確立する。

### 【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成 27 年 10 月実施分]	学校協議会からの意見
<p>平成 27 年 10 月 7-14 日保護者・教員対象にアンケート方式で実施（保護者回収率全体 82.4% ↑ 小 91.3% ↑ 中 86.7% ↑ 高 73.7% ↑ 教員 98.2% ↓）</p> <p>【結果】（保護者）学校の教育活動への満足度 93% (94) 変化なし。昨年評価の低い 4 項目は期末懇談会 91% ↑ ・学校の P T A の取組 85% ↓ ・命の大切さや規範意識の育成 90% ↑ ・教育方針伝達 88% ↑ とやや改善。学習内容 85% (85) 変化はなし、最も低い施設設備 66% (63) やや上昇（教員）人権尊重指導 78%、職員間信頼 64%、校内人事の適性配置 52% が低い項目 ⇒ この結果から数値の低い取組に対して</p> <p>【分析・対策】・施設設備の日常点検で安全性を高め、職員の危機意識向上を高める取組 ・系統的な人権研修で人権尊重指導を徹底 ・校内人事の適性配置の実行 ・職員メンターチームによる相談支援体制と授業づくりでの協働を推進 ・ P T A 活動等の広報を進め、学校との協働した取組を実施</p>	<p><b>第 1 回</b> 6/30 (火) 【学校経営計画】 ① 防災の地域連携の計画実施を期待 ② ヒヤリハット事例の校内共有化と周知徹底 ③ 卒後のアフターケアと同窓会活動を評価 ④ キャリア教育で自立活動の視点で効果的な取組を進めて</p> <p>【授業力向上】 ① 中学校は受験のシナジーがあり、子ども目線の本校授業の公開に期待 ② 教職員の日々の学び合いを評価、積み上げの継承を ③ 授業 U D 化で誰にもわかりやすい授業を進め、合理的配慮の検討。 <b>第 2 回</b> 11/25 (火) 【授業見学と「地域支援から見えてきた課題」の説明から】 ① 地域の学校や保護者が問題行動の背景を障がい理解から促す取組が必要 ② 成功体験を積み上げられる教育課程づくりのシステム化必要 ③ アセスメントと自立活動 6 区分を意識した教育活動が重要</p> <p><b>第 3 回</b> 3/2 (水) ・教材教具取組を外部発信 ・子供にとって良い授業づくりの観点で教員育成・アンケートから若い教員が余裕を持って取組める工夫 ・地域の学校の支援教育力向上に本校センター室の取組を期待 ・次期指導要領で「居住地交流のあり方再検討」「障がい理解指導をどうするか」が重視、障がい理解支援をどう進めるか課題 ・人権尊重の指導を高く ・保護者から来校の不便さ訴え多く、理由説明をしっかりとすること。以上のご助言を頂く、是非、次年度に生かしていきたい。</p>

## 3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
一、防災被災対策を策定・実行する取組	<p>(1) 平成 26 年更新の防災計画書を基に、知的障がい教育校としての防災被災対策を実践する</p> <p>(2) 教員一人ひとりの危機管理意識を高め、組織として予防し、緊急時に的確に判断し対応できる体制の構築する</p> <p>(3) 安心して学び、成長できる環境を構築する</p>	<p>(1)ア 防災計画書及び緊急連絡カードの更新(新たにコース設定した通学バス停の地図の作成、緊急避難場所の設定)</p> <p>イ 大規模災害を想定した様々なシミュレーションを行い、保護者・地域と連携した避難訓練の実施。また、保護者への安全な引き継ぎ、デイケアとの連携、備蓄食料の再点検等を行う。BCP 作成に向けた検討を行う</p> <p>(2)ウ ヒヤリハットシステムと学部・学年の「報連相」の徹底による事故件数の減少(ヒヤリハット件数、分析、防止対策の検討)</p> <p>エ 教員の危機管理意識を高める(発作、生徒指導事案、アレルギー対応、衛生管理、個人情報管理等)研修の実施と指導の徹底</p> <p>オ 緊急時(校内の事故や通学時のトラブル)にも迅速に対応できる組織の強化。てんかん発作対応一覧・通学バスの安全マニュアルの活用</p> <p>(3)カ 日常の児童生徒の様子を的確に把握し、体罰・いじめ等の人権侵害の予兆を的確に捉え対応する体制をつくる</p> <p>キ 家庭との連携を密にし、医療・福祉・行政等との連携を強化して、児童生徒が安心して学べる環境の構築</p>	<p>ア 計画書の更新</p> <p>イ a 防災被災対策委員会の定例と PTA との共同点検</p> <p>b 1 棟の耐震器具取付</p> <p>c 食糧、水の備蓄 2 日分</p> <p>d 大規模災害の避難訓練 1 回、保護者・地域との共同訓練 1 回</p> <p>ウ ヒヤリの件数、分析、対策及び事故件数減少</p> <p>エ 研修 2 回、参加者 100 名以上</p> <p>オ 教職員向け緊急搬送訓練 1 回、学期ごとのマニュアル等点検</p> <p>カ 人権研修 3 回</p> <p>いじめ対策会議を学期 1 回開催で情報把握</p> <p>キ 保護者肯定的評価 90% 以上 (H26 は 87%)</p>	<p>ア H27 年度版防災計画書を全教職員に配付。H27 年度バス運行マップを全職員と保護者に配付○</p> <p>イ・PTA 救急法講習会 1 回実施○</p> <p>・ガラス飛散防止シート設置○</p> <p>・食料・水の備蓄を生徒 3 日分○</p> <p>・保護者と合同の避難訓練 1 回○</p> <p>・佐野支援版 BCP 作成◎</p> <p>ウ 報告 6 件。「報連相」の徹底○</p> <p>エ 校医による「食物アレルギーの対応研修」2 回実施◎</p> <p>オ 発作対応一覧・バス安全マニュアル随時更新と保管、バス内での携帯と活用を進める○</p> <p>カ 人権研修 3 回実施○</p> <p>・いじめ対策委員会の定例開催と事案発生時の適時開催で速やかな対応が機能する○</p> <p>キ 評価アンケート実施・集約・検証○保護者肯定的評価 93%○</p>
二、本校・地域の「専門性」の向上、蓄積・継承を 実行する取組	<p>(1) 専門性向上の計画的な研修システムと授業づくりの情報共有と授業改善の相談支援システムの構築、授業研究と事例研究を重視する教員の学びの育成する</p> <p>(2) 泉南地域の支援教育力の向上や総合的な支援体制の構築に向けた取組を推進し、府教育センターと連携して「泉南地域支援教育センター」としての機能を創造する</p>	<p>(1) 知的障がい教育の専門性を一層追求していくとともに以下のことを進める</p> <p>ア 26 年度実績に基づき作成した校内初任者研修年間計画を実行する。この計画を活用して勤務 4 年未満教員と 10 年目教員との初任者支援と研修システム(パディ)を構築する</p> <p>イ 授業に関する情報(授業ビデオ、指導案、教材・教具等)を各学部で整理し、センター室が把握し全校に情報を発信する。さらに授業改善の相談支援システムを検討する</p> <p>ウ 授業力向上を全校共通の課題として、日々の授業実践を通じて学び合う。日常の短時間の振り返り・研究分科会・全体研修(公開講演会)を連携させ、日々の実践から共に学び合う環境づくりを実現する</p> <p>エ 地域の実態とニーズを把握した上で、地域の専門性向上に寄与できるアセスメントと授業づくり一体の支援を推進する</p> <p>(2) オ 2 年間にわたって取組んできた岸和田市との協働研究「交流及び共同学習の取組み」の成果を基に、居住地交流の取組みを更に進める。相手校との事前の打合せを同じ様式を用いて振り返りに活用、次回に生かすシステムをつくる</p> <p>カ 就学相談と就学後へのスムーズな引継ぎにつながる早期支援システム構築に向けて検討する</p>	<p>ア・年間計画実行(研究授業各 1、学習会 3)</p> <p>・10 年研の研究授業各 1 回</p> <p>・パディの構築</p> <p>イ 授業に関する情報の集積と活用推進(教材展実施)と発信(HP 掲載)</p> <p>ウ・各部単独型と交流型の研究分科会 5 回</p> <p>・授業力向上の外部専門家の公開講演会を実施</p> <p>エ 熊取町での教育課程見直しを含む授業づくりの取組み 1 校以上</p> <p>オ 岸和田市で 2 件以上の企画実現、他市町での推進</p> <p>カ 外部関係機関との協議の実現</p>	<p>ア 学習会 2 回実施○初任者～4 年未満・10 年・10 年以上の教員のチーム編成で、グループワークを実施、有益な意見交換で、異年齢の教員間での学びが深化○</p> <p>イ 教材展に出展 46 点、来場 85 名、教材づくりワークショップ実施で共有が進み、2 学期以降の取組に好循環を生む○</p> <p>(追加) 電子黒板・タブレット端末導入で ICT 機器活用 1.5 倍増加、研修会 3 回で活用機運が上昇○</p> <p>ウ 研究分科会交流型 1 回、各部 4 回実施。外部専門家の公開講演会に内部 139、外部 15 名参加で授業力向上への共通理解が進む○</p> <p>エ 熊取南小と授業づくり継続、町教委とコラボの取組が進展○</p> <p>オ 岸和田市で新たな学校との協働研究が開始。事前打合せ 3 回で交流・共同学習の内容が深化○</p> <p>中学校との交流 5 回内容充実○</p> <p>カ 熊取町就学前担当との協議・研修会が実現、相互理解が進む○</p>
三、児童生徒の可能性を追求し「豊かな進路実現」ができる教育を 実行する取組	<p>(1) キャリア教育を土台とした小中高一貫の教育課程の編成する</p> <p>(2) 中高一貫の職業教育を推進し、進路ニーズ 100% 実現をめざす進路指導を確立する</p> <p>(3) 泉南地域の進路指導体制を構築する</p>	<p>(1) ア 新たに作成した小中高一貫教育の教育課程を基に各教科の年間シラバスの作成を行う。併せて指導方法についての開発を行う</p> <p>イ キャリアマトリックス表(佐野版)の能力領域(人間関係形成、情報活力、将来設計、意志決定)から児童生徒ごとに課題項目を選定し、個別の指導計画との連動及び能力領域の評価基準の客観的指標についての検討を進める</p> <p>ウ キャリア発達の視点で、小学部が積み上げてきた基本的な生活習慣の指導を全校に発信し、中高につなぐ方法を検討する</p> <p>エ 就労をめざす「生徒につけたい力」の企業アンケートと教員アンケートの結果を分析して、より具体的な指導内容に反映させる</p> <p>(2) オ 中高一貫の職業教育の推進の取組みとして、中高での作業種のコラボをはかり、中学部で 2 年目実施の進路学習授業「社会生活」の更なる充実を図り、生徒の進路職業意識を向上させる</p> <p>カ 小中高一貫のキャリア教育、進路指導、職業教育を理解し推進するため、卒業生進路先視察等を小学部・中学部の教員が積極的に体験する</p> <p>(3) キ 泉南支援学校、すなわが高等支援学校との連携体制(アフターケア、職場開拓、実習先開拓、職場実習の指導等)を一層強化し、泉南地域全体の責任ある進路指導体制を構築する</p>	<p>ア・各教科のシラバス作成</p> <p>・初任 2～4 年目教員の授業案で検証</p> <p>イ・各能力領域の評価基準の検証</p> <p>・「生徒につけたい力」アンケートを基に評価基準を検討</p> <p>ウ 基本的な生活習慣の指導を全校に発信、検討</p> <p>エ アンケートの分析と活用</p> <p>オ「社会生活」の新たな授業内容と教材の開発</p> <p>カ 各学部 10 名以上の参加</p> <p>キ、泉南地域全体の進路指導の方向性の共有し、3 校会議を月 1 回開催</p>	<p>(1) ア 昨年度資料から小中高一貫した教科・領域の繋がりを意識した取り纏め実施○</p> <p>イ キャリア教育の視点と自立活動部の助言で成長に合わせた指導の視点の内容を検討○</p> <p>ウ 学習計画の作成時、シラバスの活用が定着する制度を検討○</p> <p>エ 検討を経て、「人生を楽しむ力」として 5 つの観点で各部ごとのキャリア教育の具体的な取組内容完成。次年度の指導に活用◎</p> <p>オ コラボ実施○「社会生活」では身近な施設の仕事と環境エコの観点で通年指導、効果検証して次年度の指導に反映○</p> <p>カ 3 回の教員向け進路指導研修会に各部 20 名参加、「進路の手引き」活用方法、高 3 現場実習までの進路決定の仕組、作業所紹介、福祉制度動向、障がい者雇用最新状況等解説で各部教員の職業教育の理解進む○</p> <p>卒業生進路先見学で各部教員の在校生の指導に好影響○</p> <p>キ 定例化○進路指導の情報共有と協働した指導が進展○</p>